

# 国有多国籍企業と国家資本主義

夏目啓二 龍谷大学

## はじめに

世界における新興諸国の台頭とともに多国籍企業は、新しい対応を迫られてきた。多国籍企業は、新興市場の台頭とともに、新興市場戦略やBOP (Base of Pyramid) 戦略を新たに展開しており、その研究成果が数多く発表されている。多国籍企業学会(2012)『多国籍企業と新興市場』は、本学会の最新成果である。しかしながら、新興国においても多国籍企業が台頭してきており、しかも、国有多国籍企業が、世界市場で大きな役割を果たしてきている。本報告は、国有多国籍企業とはなにか、それが、世界経済でいかなる影響を及ぼしているのか、について、*World Investment Report 2011* のデータとイアン・ブレマー (2011)『自由市場の終焉』を手がかりに考察する。

## 国有多国籍企業

国有多国籍企業 (State-Owned Enterprises : SOEs) のグローバル化が、21世紀になって活発になってきている。しかも、あまり知られてこなかったが、この国有多国籍企業は発展途上国や移行経済諸国からだけでなく先進諸国からもまた、数多く輩出されている。この国有多国籍企業の台頭とともに、国家資本主義とその役割に関心が集まっている。その概要を *World Investment Report 2011*(UNCTAD, pp.28-38.) で見よう。

まず、国有多国籍企業とはなにか。国有多国籍企業は、親会社や海外子会社を包括する一企業体と定義されるが、そこでは、政府が、株式市場に上場しているかいないかにかかわらず、支配的な利害 (完全、多数、もしくは意義のある少数) を持っている。また、支配とは、議決権の10%以上の持ち分であるか、あるいは、政府が最大で唯一の株主である、と定義される。

2010年には、少なくとも世界に650社の国有多国籍企業があり、8500社以上の海外子会社をもち、グローバルに活動している。これら国有多国籍企業は、世界の多国籍企業全体から見ると少数であるが、2010年の世界最大100社のうち19の会社を占めるほどその規模は大きい。また、これら国有多国籍企業の最大15社は、先進国と発展途上国の双方からの多国籍企業であった。

地理的に見ると、世界の国有多国籍企業の56%は、発展途上国と移行諸国の多国籍企業である。これらの諸国のうち、南アフリカ (54)、中国 (50)、マレーシア (45)、アラブ首長国連邦 (21)、インド (20) が、上位5カ国であった。先進国では、多数の国有多国籍企業がヨーロッパに位置しており、とくに、デンマーク (36)、フランス (32)、フィンランド (21)、スウェーデン (18) である。中国の国有多国籍企業は、多数所有かもしくは完全所有を通じて国家によって直接的により強固に支配される傾向にある。

国有多国籍企業は、資本集約的で、規模の経済を獲得するために独占的な位置を必要とするか、もしくはその国に戦略的な利害があるような産業や金融サービスで最も活発である。国有多国籍企業のほぼ70パーセントは、サービス部門で活動しており、そのうち、金融サービスが国有多国籍企業の19%を占め、輸送、倉庫、コミュニケーションのそれが16%、電気・ガス・水のそれが10%を占めた。採取産業も、8.6%と高い。国有多国籍企業の約22%が製造業で、主に自動車と輸送機器が4%、化学と化学製品が3%、金属と金属製品が3%で相対的に少数であった。

## 発展途上国の国有多国籍企業

多国籍企業化指数(the transnationality index)により国有多国籍企業のグローバル化の程度を見よう。多国籍企業化指数とは、国有多国籍企業の全ての子会社に占める海外子会社の割合である。この

指数でみると、世界の国有多国籍企業全体では40%の水準にあり、このうち西アジア地域の国有多国籍企業は47%と最も高い水準で、次いでヨーロッパ地域が44%で高い。しかし、先進国地域は28%と相対的に低い。

こうした国有多国籍企業が、最近、注目されるようになった背景はなにか。海外直接投資プロジェクトを見ると、国有多国籍企業は、世界でも積極的な投資家である。2003年から2010年間の国有多国籍企業による海外直接投資プロジェクトは、対外直接投資フロー総額の平均32パーセントを占め、しかも開発途上諸国からであった。この台頭の象徴は、多数の開発途上諸国の国有多国籍企業であり、過去5年間の最大メガ取引に係わってきた。100億ドル以上の取引額の6件の海外直接投資プロジェクトのうち、4件が発展途上国の国有多国籍企業によって遂行された。

投資部門をみると、国有多国籍企業の海外直接投資プロジェクトの約40パーセントが、金額ベースでは第1次部門である。他方、製造とサービス部門のシェアは、クロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資との間で多少異なる。1981年と2010年間の国有多国籍企業のクロスボーダーM&Aは、概ね採掘産業、公益事業、テレコミュニケーションであった。しかしながら、先進国の国有多国籍企業の投資は、電気・ガス・水及びテレコミュニケーションのような公益事業に焦点を当てた。公益事業は、総額の33パーセント、コミュニケーションは19パーセントであった。しかるに、発展途上・移行経済諸国の国有多国籍企業は、これとは対照的に、採掘産業の37パーセント、テレコミュニケーションの20パーセントであった。

先進国と発展途上国との国有多国籍企業の投資目標は、なぜ異なるのか。先進諸国の国有多国籍企業は、大規模な公益事業であり、かれらの企業特殊の優位を生かして資本化し、かれらの市場以外の市場で成長を確保のために海外直接投資をする。これに対して、採掘産業で活動する発展途上国の国有多国籍企業は、必要とする自然資源へのアクセスを確保しようとする国家目標と一致している。

#### イアン・ブレマーの国家資本主義論

これら採掘産業で活動する国有多国籍企業を輩出する中国はじめ新興経済諸国の世界経済への台頭をどのように見たらよいのだろうか。中国は、「社会主義市場経済」を目指す国家であり、政府が経済運営に関与する度合いの高い経済体制である。この経済体制のもとで、①政府はさまざまな種類の国営企業を使って、国にとってきわめて貴重だと判断した資源の利用を管理したり、高水準の雇用を維持・創造したりする。また、②えり抜きの民間企業を活用して特定の経済セクターを支配する。さらに、③いわゆる政府系ファンドを用いて余剰資金を投資にまわして国家財政を最大限に潤そうとする。これら三つのすべての場合において、国家は市場をとおして富を創造し、政府がふさわしいと考える用途にその富を振り向ける。こうした政府の経済運営の目的は、政府の経済的利益ではなく政治的利益つまり、政権基盤の安定にある。イアン・ブレマー（2011）『自由市場の終焉』は、こうした経済体制を国家資本主義と定義している。

#### おわりに

この国家資本主義が、世界経済に大きな影響を及ぼしている。世界の石油・天然ガス産業で見ると、今日、世界の原油埋蔵量の4分の3が、新興国の国営企業の保有下にある。サウジアラムコ、ロシアのガスプロム、中国石油天然気集団（CNPC）、イラン国営石油会社（NIOC）、ベネズエラ国営石油（PDVSA）、ブラジルのペトロbras、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ国営石油会社（ADNOC）、クウェート国営石油会社、マレーシア国営石油ガス会社ペトロナスなどである。埋蔵量ベースで見ると、これら巨大国営企業が世界最大級のエネルギー企業なのである。世界でも指折りの先進国多国籍企業といえども、全体として石油・天然ガスの産出量のわずか10%、埋蔵量のおよそ3%を抑えているに

すぎない。先進国最大の多国籍企業、エクソンモービルでさえ、世界で第15位である。それどころか、国営エネルギー企業上位14社は、合計で多国籍企業上位8社の20倍もの石油・天然ガスを掌中に収めている。国家資本主義がいまや世界のエネルギー・資源産業を支配する時代になっている。新たな問題解決とともに、新たな多国籍企業理論の展開が求められている。